

コロナの感染は世界全体で1億人を突破。死者は200万人を超えた。日本でも感染者40万人、死者6000人に近づいた。政府は2月2日、緊急事態宣言の3月2日までのひと月の延期を決定。保証が十分でないところより、特に飲食業界で、店を閉鎖するところも出始めている。柴又の200年以上の歴史ある老舗も閉店。九段のホテルも営業中止を決定した由。

コロナ禍により、On line 会議やビジネスが増加し、ポストコロナはIOTや5G, AI, DX, ロボットなどを活用したビジネスや医療関係、社会活動が急速に進展するものと思われる。

コロナ禍をいち早く抑え込んだ中国はIMFの予測では唯一2020年のGDP成長率が2.3%のプラスになるとみられている。米議会予算局によると20年の米国のGDPはマイナス3.5%の大幅景気後退となったが、21年は4.6%プラスの成長を予測。それに比し、IMFは日本の20年のGDP成長は5.1%のマイナス。21年3.1%のプラスだが主要国では21年は最低の成長率である。日本は90年以来、30年間停滞が継続している。コロナを機に2030年を目指し、経済回復に格段の努力が要請される。さもなくば日本は「年老いた金メダリスト」(近藤大介著『ファクトで読む 米中新冷戦とアフター・コロナ』講談社現代新書 p196)としてアジアからも相手にされなくなるだろう。

日本は米国トランプ政権が脱退後、TPP締結交渉で、2018年12月発効を目指し、主導的役割を果たした。2020年末にEUを正式に脱退した英国政府は2月1日TPP参加を正式に申請した。英国のアジア関与政策が動き出す。英国が参加するとTPP参加国の世界に占めるGDPは13%から16%に増加。英国とTPP11カ国との2019年の貿易額は16兆円と過去10年間で7割増を記録。軍事面でも英国は今春以降に空母「クイーン・エリザベス」を含む空母打撃群を東アジアに展開する方針とのことだ。英政府は日米が主導する「自由で開かれたインド太平洋構想」への参加にも関心を深めているという。(日経2月1日)

さらに英国はアングロサクソンの諜報組織「ファイブアイ=別名Echelon=はしごの隠語」への日本の参加に米国ともども前向きという。TPPは当初、日米を中心に中国封じ込め策の要素が濃かった。それは安倍政権が中ロ主導のユーラシアの「上海協力機構」への対抗策として打ち出した中央アジアでの「繁栄の弧」戦略に同類の戦略だ。

中国は21世紀に発展の中心となるユーラシア大陸を核とする広域経済圏「一帯一路」構想とその融資機関「AIIB=アジアインフラ投資銀行」の融資活動を推進中である。

聖徳太子の「和を以て貴しとなす」の精神と、かつて「アジアは一つ」と唱えた岡倉天心の理想と、「論語と算盤」で経済に論語の精神を取り入れるべしと唱えた澁沢栄一思想、「資本主義に倫理と哲学」をと力説した宇沢弘文東大名誉教授の信条をコロナ後のアジアの新たな経済発展と平和構築に取り入れることが肝要であると確信する次第である。

